

第5回大学評価室セミナー講演録

日時：2010年3月1日 13:00～14:30

場所：ボアソナード・タワー26階 A会議室

講師：明治学院大学教授 天野史郎氏

テーマ：「学士課程教育の質向上を目指して 国際的通用性の観点から」

○山田大学評価室課長 ご来場のみなさまこんにちは。予定の時間となりましたので、ただいまより第5回大学評価室セミナーを開催いたします。本日はお忙しいなか、多数ご参加いただきまして誠にありがとうございます。大学評価室では、自己点検評価活動にお役に立てるようなテーマで定期的にセミナーを企画しております。これまで、4回にわたり大学基準協会による新システムの概要、関西学院大学の先進的な自己点検評価の取り組みについてご紹介してまいりました。今回は国際的な視点から質の向上について考えてみようということでテーマを設定いたしました。本日は都合により欠席しておりますが、浜村常務理事が昨年私大連盟主催の理事研修会に参加された際に、後ほどご紹介しますが天野先生の講演を聞き、ぜひ本学でも講演願いたいとのご推薦をいただいて今回の企画に至った経緯がございます。

では開催にあたりまして、公文大学評価室長よりひとことご挨拶を申し上げます。

○公文大学評価室長 みなさまこんにちは。お忙しいなかご参加いただきまして、誠にありがとうございます。本日のテーマは「学士課程教育の質向上をめざして 国際的通用性の観点から」ということで、天野先生にお越しいただいて、お話をうかがうことになりました。大学の自己点検による質保証は、アメリカと欧州からはじまって、日本が遅ればせながら取り組んでいるという状況であろうかとおもいます。法政大学も、内部質保証の実質化を課題にかかげて、はじめたところでございます。天野先生は、国際的な観点からこの問題を研究しておられます。本学としてもぜひ参考にさせていただきたいと考えております。天野先生よろしく願いいたします。

○山田 ありがとうございます。それでは恒例によりまして天野先生のご略歴をご紹介いたします。天野先生は、現在明治学院大学の国際学部教授です。ご専門はフランス文学です。1979年から京都大学人文科学研究所で文部教官助手になられ、1987年より現在の明治学院大学国際学部就任されています。また、2005年より私立大学連盟教育研究委員会委員とし

て多方面で講演活動などご活躍されています。それでは天野先生よろしくお願いいたします。

○天野　ご丁寧な紹介をいただき恐縮です。本日は私が昨年、私立大学連盟の教学担当理事者会議でお話ししたことを、というご依頼ですので、タイトルもその時と同様「学士課程教育の質向上を目指して---国際的通用性の観点から」ということでお話をさせていただきます。教育の質向上については、法政大学さまにおかれても大学評価室の設置をはじめ、多くの取り組みがなされているものと存じますが、本日は個別の具体策、というよりはむしろ、そのような取り組みが迫られている外部的要因、具体的には国際的環境の変化という観点からお話をさせていただきたく存じます。

1 文部科学省の最近の施策

私大連盟で私が教学担当理事者会議でお話をするに至ったのも、教育の質改善を求める文科省の施策のゆえであることは申し上げるまでもございません。実際、最近の文科省の施策はまことにその動きが急で、このため私立大学の教学担当の役職者の方々、学部、学科の執行部の先生方は、法令、省令という形でいきなり天から降ってくる施策に対応するのに大変な思いをなさっていることと存じます。

加えて文科省は基本的に国立のほうに顔が向いているようでして、私立大学に対する説明の機会も少ないように思われます。大学関係者にその施策の必要性、狙いについてもう少し丁寧に説明し、理解を得たその上で、狙いとする改善策が十全な形で実施される、というように考えてほしいのですが、なかなかそのようにはまいません。

そのようななかで、若干文科省の弁護をするならば、最近の文科省はホームページでさまざまな会議の議事録、配布資料を公開し、あるいは施策を決定する前にパブリック・コメントを求める、というようになりまして、外部の理解を求める方向に多少なりとも変わってきているように思われます。

ただし、これらは実は米国政府の「年次改革要望書」に盛り込まれた政策提言への対応として行われているのではないかと思われます。「年次改革要望書」については、たとえば大学に関わるのところでは、すでにご案内のように日本における法曹養成の改善を求め、結果として日本は法科大学院を設置する、という運びになりましたが、しかし、もっとも大き

な枠組みでは日本政府にさまざまな規制緩和を求めた、ということは周知のことだろうと思います。

実際に日本というのは役所による規制が非常に多いところですので、自由主義経済を標榜するアメリカからすると、いかにも不思議な国に見えるのだろうと思います。このため、アメリカからの要請ということもあって、それだけではないとは思いますが、規制緩和がいろいろな分野で推進されることとなった。その中で大学教育についても注文がなされたのではないかと思います。これについては文科省もはっきりとは言いませんが、しかし今現実にさまざまな改革がなされているということです。

規制緩和については、平成 13 年 12 月、政府の総合規制改革会議において答申が出され、規制緩和の大方針が打ち出されます。それを受けて翌年の中教審答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」が公にされてまいります。

中教審答申が出ましても、私もそうでしたけれども、大体の先生方はお読みにならない。私も学部長の頃でもほとんど読まなかったのですけれども、学長室長をやって大学運営の実務に関わると、そしてまた私大連盟の委員をお引き受けしたり、ということになりますと、中教審答申の重要性をまざまざと知るようになります。というよりも、文科省の施策というのはすべて中教審の答申を得て実施されるのであり、そのために答申を引き出しているとも言える。ですから、大学に身を置く人間として、これから何が起こるか、何をしなければならぬか、ということを考える場合には、とにかく中教審の答申を読まなければなりません。中教審は中間まとめとか、いろいろなものを出してまいります。それを常々ウォッチしていないと、文科省が何を考えているのか、何をやろうとしているのか、これはわかりません。ですので、お忙しくてなかなかそういった時間をお取りになれないのだろうとは思いますが、可能な限り中教審の議論をフォローしていただきたいと存じます。

私は別に文科省の役人ではございませんし、個人的には文科省にもまざままに注文はあるわけですが、現実には文科省は非常に大きな監督権限をもっていますから、文科省が決めたことは、私立といえども従わざるを得ないので、文科省の中教審答申については目を通していただきたいということです。

規制緩和に話を戻しますが、平成 14 年 8 月の答申を受けて、翌 15 年から学部、学科を新設する場合も、基盤となる学部、学科があれば届け出で済むということになりました。規制緩和により、以前の厳しい事前審査が廃止され、大学の設置にまつわるものの規制

が緩められたということになります。いろいろな大学が喜び勇んで、新学科、新学部をつくっていった、というのがこの平成 15 年以降の流れであったと思います。

しかし、それと引き換えに、翌 16 年には認証評価が義務化されました。事前審査は廃止した。そのかわりに事後評価としての認証評価が、それ以前は努力義務であったのですが、この平成 16 年から第三者評価が義務化されました。7 年に 1 度必ず受けなければいけないということで、皆さま方も認証評価のための資料集め、報告書作成等々で大変なご苦勞をなさった、あるいはなさっていることと思います。

その後、平成 18 年、今度は大学院の設置基準が改正されまして、教育目標の明示であるとか、カリキュラム・ポリシーをはっきりさせろであるとか、シラバスをすべての授業にわたって、すべての授業回数にわたって明示しろであるとか、細かく細かく文科省からお達しが来るようになったわけです。文科省は、規制緩和を逆手にとって、いろいろな規制を大学に対して加えてきているようにも思われます。

それが翌年には大学設置基準の改正ということで、大学院で行われた改革が今度は学部にも降りてきて、ご存じのように、全国の大学で、すべての学部で、カリキュラムであるとか、成績基準であるとかを明示しなければいけない、しかも外部に向かって公表しなければいけないということになっております。

こういった文科省の施策への対応に日本中の大学が奔走してきた。おかげで、先生方が本当に忙しい思いをなさり、疲れ果て、研究どころではない、なぜ文科省にこんなに振り回されなければならないのか、という思いをなさっていることと存じます。

しかし文科省側にもそれなりの理由があったのかもしれない。そのバックグラウンド、どうして文科省がそういった改革を迫ってくるのかということについて、文科省が十分な説明の機会を設けてくれませんので、私なりに考えたその間の事情をお話しさせていただきます。

2 私大連盟教育研究委員会の対応

私なりに、と申しましたが、私は私大連盟の教育研究委員会の委員を仰せつかっておりますので、そういったことに関して、私大連盟の教育研究委員会の対応をまずお話させていただきます。教育研究委員会では、私大連盟の立場から、教育のあるべき姿を提言し、幾つもの報告書を書かせて頂いているのですけれども、教育研究委員会としても最近の文科省

の施策に対し、時にはそれを先取りする形でさまざまな対応をしております。

教育研究委員会の報告書、これは残念ながらお読みになった方はほとんどいらっしゃらないのではないかと思いますけれども、各大学の事務部には必ず1部届いているはずですし、学長先生——法政大学さんでは総長先生ですね、総長先生のお手元には必ず1部届いているはずです。ただ、全体で数百部しか刷りませんし、各大学に配布して終わりというような形ですので、残念ながらなかなか皆様方のお目に留まることはないのですけれども、その報告書の中でもさまざまに日本の高等教育の再構築ということをテーマに大学教育の改革に関する提言を行ってきております。

平成15年には『日本の高等教育の再構築へ向けて』と題して、そして翌16年には『16の提言——大学生の質の保証——入学から卒業まで』を公表し、カリキュラム構築とその品質保証、あるいはFDについても提言を行っております。私大連盟としてもファカルティ・ディベロップメントを行う必要があるのではないかと考えていたところが、その後、文科省がそれを義務化してきましたので、当時の委員は文科省にパクられた、などと申ししておりましたが、こうした報告書を通じて大学教育の質向上についてのさまざまな提言を致しております。これもお暇がございましたら、お読みいただければ幸いに存じます。

それから、当然のことながら、大学教育を考える際には高校との連携、高大接続の問題がありますので、平成18年3月には『高大対話の場の創設に向けて』という報告書を出しております。

私が教育研究委員会に加わりましたのは平成17年からのことで、実際に報告書をまとめることとなったのは平成20年3月、『私立大学入学生の学力保障——大学入試の課題と提言』からのことです。この報告書ではかなり大胆な提言をさせていただきました。大学ごとの個別入試はやめよう、という提言です。なぜかと申しますと、大学ごとに学力選抜試験をやっているのはほとんど日本くらいのものであります。お隣の韓国でも中国でもすべて国家による統一試験です。案外日本の先生方はこれを知らないのですけれども、それぞれの大学でもって学力テストをするということはありません。ヨーロッパはというと、これまたそれぞれの国ごとに全国規模の統一試験があり、それに合格すれば大学に進学できるというシステムです。フランスはバカロレアという全国統一の高校卒業資格試験の結果で大学進学が決まります。イギリスも全国的なAレベルズという統一試験があり、実際にはAレベルズだけではなくて、A、B、C、Dのレベルをとるという試験なのですけれども。これで大学進学、どの大学に行けるかが決まります。大学の先生は入試問題の作成

も、試験監督もしません。ドイツではアビトゥーア、あるいはイタリアではエザーメ・デ・マトゥリタという、これもすべて全国統一の高校卒業資格試験があり、それに合格すれば大学に行けるとというのがヨーロッパのシステムです。

ではアメリカは？アメリカにも、SATであるとかACTであるとかのNPO組織が行う全国規模の高校生向け統一試験があります。それが大学入試の際の学力判定テストなのです。ですから、アメリカの大学も入学者選抜に際して個別の入試、学力テストは致しません。個別の学力テストを実施しているのは日本だけです。そういった話をしていましたら、つい先ごろ文科省も「高大接続テスト」なるものの導入を考えていることが明らかになりました。

個別入試は大学の先生の負担も、志望校ごとにそれぞれの試験を受けねばならない受験生の負担も大変です。しかも受験者の学力を果たしてどれほど正確に計れているのか。たった一回の少数科目入試、その結果得られた1点、2点の違いが学力判定として本当に意味のあるものなのか。とりわけ今のようにユニバーサルアクセスの時代にいかに学生を集めるかということで汲々となっている大学においては、たとえばAO入試などで学力担保としての入試が意味をなさなくなっている。そういったことについて、そろそろ日本の大学も頭を切りかえていかなければいけないのではないかと、そういった提言をさせていただきます。これもお暇がございましたら、お読みいただければと存じます。法政大学さまにも必ず1部あるはずですよ。

それから、去年の平成21年3月には、『学士課程教育の質向上を目指して——加盟大学の教学改革への提言』をまとめさせていただきました。その骨子を本日お話しするということになります。

3 大学改革をうながす「国内的要因」

教学改革については私大連盟としても教育研究委員会においてそれなりに対応していることについてはお分かり頂けたとは存じますが、いかんせん文科省の改革の要請が急であつたものですから、私大連盟としても十分に情報を提供することもできず、とりわけ大学の執行部をあずかる先生がその対応に余りに忙しくて、教学改革がなぜ必要なのか、そのバックグラウンドについてご理解をいただくことがなかなか困難であつたというのが実情ではなかつたかと思ひます。

まず国内的な要因についてですが、確かに文科省が考える教学改革の要因として、あるいは私大連盟が平成 15 年、16 年の『高等教育の再構築へ向けて』で論じた中には、もちろん国内的な大きな要因もございました。もっとも大きな要因は、とにかく学生の質が変化した、ということです。大学が大衆化し、第 2 次ベビーブームに対応するべく臨時定員増を行い、その臨時定員増の半分が恒常定員増として認められ、大学のキャパシティが大幅に増えた。そこに 18 歳人口の激減という事態がおこり、大学全入時代といわれるような事態に立ち至った。

このためかつての日本の大学は、入難出易、出るのは易しいけれども、入るのは難しかったということで、入学試験が学生の学力を担保する役割を担っていた。しかし、今では、入試にその役割を担わせるということも難しくなるほどに、大学入試そのものが易しくなっていた。どこの大学でも学生のレベルが低下したということで、皆さん頭を抱えていらっしゃる。加えて「ゆとり教育」の影響などもあり、リメディアル教育という本末転倒な教育を大学が行わなければならない、という事態まで起こってきているわけです。あるいは大学そのものも、設置基準の緩和もありましたし、遠いところでは大綱化で教育課程の見直しもありましたし、大学の中身も変わってまいりました。

4 大学改革をうながす「国際的要因」

ただ、文科省が規制緩和の波に乗って、設置基準を緩和していく、あるいはそれに対応して質保証の観点から事後評価としての認証評価を義務化していく、そのバックには国内的要因のみならず、やはり国際的な高等教育の環境の大きな変化があったためであろうと思います。

そして、やはりバックグラウンドにあるのは、グローバリゼーションなのだろうと思います。グローバリゼーションについては、けしからんというお考えをおもちの方も大勢いらっしゃるのだろうと思いますけれども、しかし、現象としてグローバルな世界が出現してきたということは否めません。日本人がつい最近、年間 500 万人海外に行くというような話がありましたけれども、最近では中国本土から海外に出かける旅行者はその数をはるかに超えているといわれますし、ヨーロッパへ旅行しますと、本当に域外からの旅行者が多い。EU が拡大し、ソビエト連邦崩壊に伴って東欧から西欧に来るというのも簡単になりましたから、東欧からの旅行者も増えて、ヨーロッパの観光業界というのは空前の活況

を呈しています。移民もさらに多くなっておりまして、とにかくいろいろな意味で人間が動き出した。地球規模でさまざまな立場の人間が動き出したということは紛れもない事実です。

そのときに教育はどうなるかということです。日本の大学というのは日本語の壁、これに守られて、あるいは文科省の護送船団方式によって守られて、戦後60年、いや70年、日本の国内マーケットだけを相手にしてきた、というのが実情です。しかし今、大学の外をご覧になれば、もう国内マーケットだけを相手にしているような企業はどこにもございません。ソニーの株式の過半数は外国人が握っている、そういった時代です。ソニーが日本の会社なのかどうかもわからないというのが最近の実情だと思いますし。では、トヨタは日本の自動車メーカーなのか。アメリカで20万人も雇用していて、もはやトヨタが日本の企業ではなくなって、アメリカの自動車会社になったから、リコール問題でアメリカ議会に社長が召喚された、というような言い方もあるいはできるのかもしれませんが。ことほどさように資本は国境を越えて世界に広がっているのです。

数年前に、国際的な会計基準導入で日本の企業がてんやわんや、という話がありました。今でこそ日本の多くの企業が対応を済ませておりますが、しかし数年前には日本の会計学の偉い先生が、日本の会計基準はどこも悪いところはない、なんで変えなくてはいけないのか、そうこぼしていらしたことを覚えております。もはや日本の企業の株主が日本人だけでなく、世界じゅうに散らばっている。そして、イギリスの投資家、アメリカ、フランス、あるいはシンガポールの投資家が日本の企業の株を買う、投資をするといったときに、日本が日本だけの会計基準であるとしたら、日本の会社が投資に値するかどうか外国の人にはわかりません。そういった意味で、とにかく会計基準が国際会計基準にどんどん統一化されていく。そういった1つの世界、これがもうさまざまな分野ででき上がっている。しかし、それに対して日本の大学は、高等教育の世界は、文科省も含めて非常に対応が遅かったのではないかと私には思えます。

もちろん中教審、あるいは中教審に先立つ大学審議会でもって、そういったことの指摘がなされていなかった、というわけではありません。例えば平成10年、大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」では、21世紀に向けてやはり大学を変えなくてはいけない、そういった指摘があるのです。あるいは、平成12年11月、「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」という大学審議会答申が出されています。グローバル化した世界への対応の必要性について一応の指摘はなされているので

すけれども、実際に読んでみると、やはりあまり切迫感がありません。国際化に対応した人材を育成しろという程度の、通り一遍の話でしかありません。要するに日本の大学生を国際化しろという、そういった発想でしかなかったのだらうと思います。

そのような流れの中で、私が所属している明治学院大学の国際学部も、1986年に創設されました。やはり発想はというと、漠然と日本人をいかに国際化するか、そういったことでしかなかった。でも、今やそれで済む時代ではなくなった、ということでしょう。

その後もさまざまに国際的という言葉が使われている答申が出てまいりました。「国際的通用性」について強調したのは平成17年の中教審答申ですけれども、高等教育の将来像、知識基盤社会形成に向けて高等教育の将来像を説いております。

あるいは平成20年12月、中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」が公にされます。ここにも国際的通用性という言葉はあったのですがけれども、途中経過をまとめた「審議のまとめ」と実際に出てきた答申を比較すると、国際的通用性についての記述が随分と減ってしまっていて、読んでいてもインパクトが全然ありません。文科省としてもやはり目があまり外に向いていないということがあったのではないかと思います。文科省もそのような状況でしたし、大学の先生方も目の前の認証評価等々に追いまくられて、いわゆる文科省がいうところの国際的通用性、こういったことについての議論がほとんどなされていなかったように思われます。

私は平成20年、21年の私大連盟の報告書のなかで、早急に日本の高等教育、大学教育を国際的なスタンダードに合わせていかなければならないのではないかと、という指摘をさせて頂いたのですが、この当時は全く顧みられることもありませんでした。昨年9月、私大連盟の教育担当理事者会議でお話ししたときも、やはりあまりリアクションはよくなかったのです。そうこうしているうち、昨日、たまたま文科省のホームページを見ていましたら、文科省が本年度から俄然目を覚ましたようで、まだ答申は出ていませんけれども、中教審の配布資料のなかに、国際的な取り組みを大学に促す、そういった文書がたくさん出てまいりました。そのいくつかを、本日皆様のお手元に配らせていただきました。

この答申がいつ出るかは存じません。今差し当たって、文科省が考えているのは、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの導入です。それで日本の大学を国際化しているということなんです。

これだけ資料が出てきているということは、近々その答申がまとめられるのではないかと

と思われます。答申がまとまりますと、大体3月末日までに必要な法改正、省令の改正等々を済ませて、そのときだけやたらと分厚い官報の号外が3月31日付で出ます。そこでその施策が明らかになります。この3月に出るのかどうか知りません。（付記。この答申は平成22年7月時点に至っても出ていない）しかし、中教審でこれだけの資料が出てくるということは、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーについては、これを恐らく認証評価の評価項目の中に組み入れて、あらゆる大学にその取り組みを促すことになるのだろうと思われます。

ではなぜ文科省はこの1年で急に国際化の方針を前面に出すようになったのか。別に私が平成20年、21年と報告書を書いたから、ということではないのだろうと思います。でも、私大連盟に属する私立大学の先生方も中教審の中に名を連ねていらっしゃるから、また私もお目にかかったことのある先生もいらっしゃいますので、ひょっとしたらそういったこともあるのかもしれませんが、いやないですね。いずれにせよ文科省は国際的ということに照準を定めて、日本の大学改革を迫ってくるのではないかと私は期待を込めて見守っております。

4.1 高等教育は国際的サービス産業

ではなぜ高等教育が国際的であらねばならないかということです。今から10年程前、高等教育が大きな貿易問題になりかけたことがありました。高等教育は国際的サービス産業であり、したがって貿易の問題になりうる、ということです。高等教育、大学はサービス産業なのか、学生さんはお客様なのか、という話は日本の大学では余り歓迎されないテーマですが、これをお話しなければなりません。

時は1999年、所はアメリカのシアトルでWTOの閣僚会議が予定されていました。しかし、この頃から反グローバリズムの運動というのが非常に盛んになっていまして、デモ隊が警戒線を破ってWTOの閣僚会議が中止になる、ということが起こりました。実はそのときに、反グローバリズムの闘士の知るところとはなっていなかったろうと思われますが、アメリカの通商代表部（USTR）、米民主党政権下で日米構造協議などを通じ日本に鋭い要求を突きつけたところですが、そのUSTRが、GATS（General Agreement on Trade in Services）、これはWTOの分科会のようなところですが、このサービス産業に関わる分科会で、高等教育、有り体に言えば大学教育ですが、これに関わ

る問題を取り上げようとしたのです。実際にはWTOの会議が中止に追い込まれてしまいますから、議論には至らなかったのですけれども。

では、アメリカの通商代表部が考えたことは何かというと、アメリカにはもちろん州立大学など公立大学もたくさんありますが、しかし同時に私立の大学もたくさんあるわけです。ハーバード、イェール、プリンストンだとかみんな私立です。カリフォルニア大学のような公立もたくさんあるのですけれども、私立もたくさんある。そういった私立の大学については、アメリカ合衆国政府の助成金ではなく、授業料収入、寄付金、大学独自のファンドなどで運営されているわけです。

それに対してヨーロッパの大学はというと、これはもうほとんどといっていいのだろうと思いますけれども、国立です。これはアメリカとヨーロッパの高等教育の歴史的な違いということになるわけですが、ヨーロッパはフランス革命以降、国の役割ということをいろいろ考えてきた。その中で、教育を受ける権利というものを国民に保障する、これが近代市民国家の義務だと考えました。したがってヨーロッパでは、教育をほとんど無償で、そして能力のある人間にはすべて教育の機会を与えることになっています。ですので、ヨーロッパからすれば、大学は国立で、そして授業料が安いのは当たり前、ということになります。教育を受ける権利は市民的権利なのであるから国が保障するのは当然という発想です。ですから、ヨーロッパの大学はほとんど国立です。では、オックスブリッジはどうなのだ。でも、オックスフォード、ケンブリッジも今は国立です。国の財政で運営されているのです。国の全国統一のAレベルズの試験で入学生を選んでいるのですから、国の公的な教育システムに完全に入っています。

このように、ヨーロッパとアメリカとで大学の有りよう、経営基盤がまるで違う。ヨーロッパは大学の運営に国が100%に近い助成金を交付している。ここをとらえてUS TRは、これは貿易上の不公正だといったのです。WTOはまさに世界の貿易に関する問題を議論するところですから、そこで取り上げた。ご存じだと思いますけれども、アメリカとヨーロッパは農業分野における国による助成をめぐるいつも火花を散らしているわけです。ヨーロッパは自国の、あるいはEUの農業を守る立場から、農家にさまざまな名目の助成金を交付しています。それに対してアメリカは、これは貿易上の不公正だとして、常々ヨーロッパを非難しているわけです。それと全く同じ論理で、ヨーロッパの高等教育に対する国庫助成を攻撃しようとしたのです。

しかし教育をサービス産業と捉えたのはアメリカのUS TRばかりではありません。O

OECDも高等教育をサービス業としてとらえているのです。OECDは1998年、国際的な高等教育マーケット、市場としての高等教育の調査を行い報告書をだしています。それによれば、当時の高等教育マーケットの規模は約300億ドル。これは、サービス貿易の合計の3%に相当する。これは少ない額ではありません。莫大な額です。そういった中でアメリカが高等教育を経済問題、貿易問題として、議論の俎上に上らせてきたことには一理あるわけです。

日本人は、考え方としてはヨーロッパに近いのか、教育を産業としてとらえるということについては余りなじみがない、というより、それを嫌がります。しかし、国際的な学生の移動ということを考えたときに、これはやはり経済問題となりうるのです。例えば日本人がアメリカに行って、アメリカの大学にチューイション・フィーとして200万円とか300万円を払う。それにプラスして生活費を払う。日本からアメリカに渡った正規留学生は1年間に500万円、600万円をアメリカに落とすわけです。それはアメリカのGDPをそれだけ押し上げるのです。アメリカやOECDはそういった考え方をする。

あるいはイギリスも最近はそのような考え方になったようです。イギリスでも、例えば昔は日本人がイギリスの国立大学に留学しても、そうたいした学費の違いはなかったのですが、この頃100万、150万、200万円、平気でとるようになりました。イギリス人だったら2、30万で済むところを、日本人はじめ外国人学生は随分と高い学費を納めなければなりません。ヨーロッパの大陸のほうはまだそうはなっていませんが。

アメリカ、イギリス、あるいはオーストラリア、カナダなどは、英語で教育がなされているということもあって、各国からの留学生が多いところですから、そういった国々からすると、留学生がGDPを、経済を押し上げる効果というのは非常に高いわけです。それをとらえてUS TRはこういった問題をWTOの場で持ち出したということです。それがいいかどうかというのは別の話ですけれども。

ですから、アメリカ、あるいはイギリス、オーストラリアにしても、それらの国からすれば、高等教育はもう既にグローバル化した産業、サービス産業なのです。したがって、ほかの産業分野と同様に自由競争を認めてください、自由競争をするためには、同じ土俵の上に立ってもらわなければ困りますよ、というのがUS TRの主張です。

4.2 ボローニャ・プロセスとヨーロッパ高等教育圏

1999年、シアトルでWTOの会議が予定されていたわけですが、その同じ年に、ヨーロッパで始まったのがボローニャ・プロセスです。1999年、世界で一番古い大学とされるボローニャ大学、ここにEUの大学関係者、そして行政を担う官僚、そして大臣たちが集まって、ボローニャ宣言をした。その後、宣言に盛り込まれたさまざまな改革が実行に移されていきます。

例えば単位制の導入。ヨーロッパの大学にはそれまで単位などという発想はありませんでした。いままではというと、卒業するためにはこれこれしかじかの科目を履修して、すべての科目にパスしたら卒業ですよ、ということです。科目に単位というのはついていなかった。これがヨーロッパの伝統的なカリキュラムです。しかし、アメリカにはついていて。戦後、日本はアメリカの大学制度を導入しますから、日本も単位制度を導入した。

ところが、ボローニャ・プロセスでは、ヨーロッパの、EUの大学も単位制を導入したのです。それまでは、それぞれの国で、それぞれの大学で大学卒業者を認定すればいいということだったのですけれども、今度は単位制ということにして、当然のことながら大学ごとの偏りをなくして、均一にする。たしか124単位だったと思いますけれども、それでEUのどこの国も、どこの大学も卒業単位とする。

この単位制を導入した実際的な目的はなにかというと、European Credit Transfer System、これを動かすためです。ヨーロッパスケールで、どこの大学で4単位とろうが同じ4単位としてカウントされるようになる。ボローニャ・プロセス以前から、ヨーロッパの中で学生をほかの国に留学させようという運動はありました。ソクラテスであるとかエラスムスであるとか。そういった制度をさらに拡大しようとした。EUができました、もうネーション・ステート＝国民国家ではなくて、ヨーロッパ・ユニオンになった。ユーロという単一通貨も導入した。税関も無くして、入国審査も無くしてEUという単一のマーケットを編み出した。そこで、これからはもうドイツ人、フランス人等々をつくるのではなくて、ヨーロッパ人をつくろう、という発想なのではないでしょうか、教育を改革しようとした。ヨーロッパの大学どこで単位をとろうが同じなのだ、と。そういった統一的な大学のシステムをつくろうということになったのです。それがボローニャ・プロセス、ボローニャ宣言の意味合いです。

したがって、成績証明書についても、ディプロマ・サプリメントという形でもって統一様式をつくった。これは実はUNESCOが編み出したものなのですが。要するにEU域内の大学制度を統一する。学位を統一する。そのためには当然のことながら、カリキュラ

ム及び授業を平準化しなければなりません。あまりばらばらなレベルでもって授業をしていたのでは、同じ4単位にならないわけです。そのために各科目のベンチマークをつくる。もちろん成績評価も揃える。そのためのディプロマ・サプリメントです。そこまでいっています。

翌2000年には、ヨーロッパ高等教育質保証ネットワークがつくられます。学位を統一しようと思ったら、やはり質保証もしなくてはならないわけです。質を一緒にしなければ意味がないのですから。

その質保証の機関、European Network for Quality Assurance in Higher Education、略称ENQAといわれる機関を創設して、そして各国それぞれ全くばらばらであった評価機関を束ねて、評価方法・基準の平準化を行っております。今は組織の正式名前が変わりましたが、略称はENQAのままです。高等教育機関の質保証をするための認証評価をヨーロッパは始めたわけです。

2001年にはヨーロッパ大学協会、ヨーロッパのすべての大学が参加する、加盟する協会の創設がスペインのサラマンカで決定されます。このEUA (European University Association) のモットーはというと、Strong Universities for Europe、「ヨーロッパのための強い大学」です。グラスゴーで会議がもたれたときにはStrong Universities for a Strong Europe、要するにアメリカに対する対抗軸としての強いヨーロッパをつくるためには、強い大学、これをつくらなければいけないのだという、そういった標語が使われていました。

これはもう当然で、とにかくヨーロッパはご存じのとおり、今や年金問題で各国荒れています。優等生のドイツも年金がこの先どうなるかわからない、というようなところになってきている。どの国も社会が成熟し、人口が高齢化していく。その中でどうやって今までの繁栄を維持していくかといったときに、もうヨーロッパは世界の工場にはなれません。世界の工場はとっくの昔に日本が、そして今は中国がその座を奪ってしまったわけですから。中国と同じ物をつくっていたのでは人件費やらコストで勝負にならない。であれば、いかに高付加価値の製品を生み出すかということにならざるを得ない。そのためには国民の教育レベル、知識基盤を高めていかなければならないというのは当然の考え方です。ですから、何とかしてヨーロッパの大学を強化して行って、そしてヨーロッパの国民の知識レベルをいかに高めていくかということで、ヨーロッパ全体がその方向に走り出している。

これは日本においてもまったく同様のはずで、文科省が、あるいは日本の政治家が声を

大にして国民に説かねばならないことなのですから、残念ながらそういった声は聞こえてこない。しかし、アメリカは、先ほどUSTRの話を申し上げましたけれども、本質的には単に貿易不均衡の問題を考えているわけではなくて、アメリカの大学が世界トップの座を持ち続けられるように、ヨーロッパに対して大学に対する国家助成を減らせと迫ろうとしたわけで、いってみればアメリカとヨーロッパとの高等教育をめぐる戦争なのです。そういったことが海外で起こっているということ、高等教育は国家の命運をかけたメガコンペティションの時代に入っているということなのです。

例えばシンガポールなどは、リー・クアンユーのもとで、とにかく世界の一流大学を招致してくるということをしました。例えばユニバーシティー・オブ・シカゴのMBAがたしかあります。あるいはフランスを、ヨーロッパを代表するMBAのINSEAD、この分校もシンガポールに既に開設されていますし、アメリカのカーネギーメロンのコンピュータ関係の大学院が開設され、これとシンガポールの国立大学とがジョイント・ディグリー、あるいはダブル・ディグリーを出す、ということをもう随分前からしています。あるいは世界各国から最高の知性を集めようとしている。日本からも相当の先生方がリクルートされて渡っていますけれども、何千万円という年俸を与え、最高の研究環境を用意して、高額の研究グラント、研究助成を交付しています。このように、世界の知性を集めるということシンガポールは国策として推進しています。

あるいは学生に関しても、シンガポールのそういった優秀な教育機関に受け入れられた留学生については学費は無料。ただし、卒業後何年間かはシンガポールで働いてください、という条件をつけている。そういったことまでしている。教育分野はオリンピックどころではない、メガコンペティションに今もう既になっているのですけれども、残念ながら日本は一人だけ蚊帳の外という状態です。

このように世界の先進国は知識基盤社会に向けて、いかに教育を高度化するか。これにしのぎを削っているのです。ですから、ヨーロッパ大学協会のモットーでも、Strong Universities for (a Strong) Europe、そういった言葉が出てくるのです。国の発展の基盤は教育の高度化である、ということの世界は考えているのですけれども、日本ではご存じのとおり私学助成はまことに微々たるもの。しかし繰り返し申し上げますが、高等教育は地球規模のメガコンペティションの時代に入っているということはどうぞご理解下さい。

4.3 認証評価

そういった国家の命運を賭けた高等教育の競争のさ中に、ヨーロッパがボローニャ・プロセスを考え出した。それと軌を一にして、OECD、そしてUNESCO、いずれも本部はパリにありますけれども、いずれもヨーロッパの息のかかった国際機関です。国際機関ではありますけれども、ヨーロッパの影響力が非常に強い機関です。その両者が例えば「国境を越えた高等教育の質保証のガイドライン」というのを2005年に出します。これは、しかし、アメリカに対する当てつけです。国境を越えた高等教育というのはもう行われている。学生は自分の勉強したい分野に従って、国境を越えてほかの国の高等教育機関に出向く、留学する。これが当たり前になっています。今、日本でもそうですよね。本当にできる子は東大でなく、ハーバード、あるいはプリンストン、あるいはリベラルアーツ・カレッジ、最初からそれを目指す。もう東京あたりの予備校はその特別クラスまでつくっています。そういった時代になっています。

こうした状況の中で、確かにアメリカの教育の優位は認めるけれども、そのアメリカはヨーロッパに対して国家補助、これに関して文句をつけていた。ではアメリカはどうなのだ。アメリカにはディグリー・ミル、要するに金をとって学位を出すようなところがあるではないか。ということで、ディグリー・ミルを攻撃したのがこのOECD、UNESCOによる質保証のガイドラインです。

でも、その一方で、ヨーロッパはとにかくヨーロッパ高等教育圏、European Higher Education Areaをつくるというボローニャ・プロセスの大目標がありますから、認証評価を推進していく。そのなかで品質保証をヨーロッパの大学に求めていくということを行います。ENQAを頂点としてさまざまな認証機関、評価機関が認証評価を進めていく。大学の当事者からすれば認証評価はつらいのですけれども、もう日本も避けては通れません。アメリカもヨーロッパも認証評価をおこなっているのですから。今のやり方がいいかどうかは別にして、認証評価は面倒だから嫌だと言っておれないのが今の国際的な趨勢だということなのです。

EUがやるということはしかし大きな影響をもたらします。EUの人口は5億ですから。しかも、世界で最も古い大学教育の伝統と歴史をもっている、そのような地域が5億の人口を擁しています。さらにはEUの5億には含まれていない東欧、あるいはロシアといった国々もあります。さらには南米諸国もある。南米はスペイン、ポルトガルの植民地だったわけですから、ヨーロッパとの結びつきが非常に強いわけです。ですから、南米の大学

などもほとんどヨーロッパの、ENQAの、あるいはEUAの認証評価を受けるという情勢になっています。もちろんアフリカもそうです。アフリカもヨーロッパの植民地でしたから。既に南アフリカの大学の幾つかはEUA、ヨーロッパ大学協会の機関認証を受けています。

それだけではなくて、アジアでもASEAN諸国を中心に、ECTSに倣って、ACTS (Asian Credit Transfer System) といった単位互換システムを導入し、アジアにもEUの European Higher Education Areaに相当するような共通の仕組みをつくろうではないかという動きがもう始まっている。

このように、既にヨーロッパのボローニャ・プロセスは世界中に広がりを見せているのです。ですから、ヨーロッパの教育改革を日本が無視することは許されないのです。もう認証評価は国際的な制度、不可欠な要件です。これをやっていなかったら日本の大学は世界から相手にされなくなります。ですから、こういったバックグラウンドがあって、日本の文科省も認証評価を義務化したのだということはよくご理解ください。現状のやり方がいいのかどうか。これはまた別の問題です。でも、認証評価自体がなくなることはあり得ません。

4.4 大学ランキング

それと同時に、これまた嫌な話ですけれども、大学ランキングにも正面から向き合わなければなりません。日本で大学ランキング、大学の序列化などというと本当に嫌がられます。私が委員をしている私大連盟の教育研究委員会にあっても、大学の序列化はけしからんという委員の先生がいらっしゃいました。でも、今のヨーロッパやアメリカは違います。教育は、学習は、基本的に競争なのです。戦後、日本というのは、まことに不思議なことに競争原理を教育の場から排除しようとした。小学校の運動会で徒競走をしても、1位、2位とかの差はつけない。みんな手をつないで仲良く一緒にゴールインするというような話も聞きました。そういった考え方はしかし日本だけだろうと思います。お隣の韓国にも中国にもありません。ヨーロッパにもありません。フランスなどはエリートをつくることに汲々としている国ですから、とにかく競争をさせる。フランスでそれを疑う人はだれもいない。そういった流れの中で大学ランキングというのが生まれてきます。

U.S. News and World Report、あるいは最近では Timesの World University Rankings

が非常に注目を浴びているわけですが、大学をランキングするというのもう海外では当たり前なのです。最近では、2003年に上海交通大学、上海では非常に有名な理工系の大学ですが、ここが大学ワールドランキングTop 500を公表しました。これにはヨーロッパはびっくりしました。自分たちよりずっと後ろからついてきている中国だと思っていたら、その中国からランクづけされたのです。フランスでは「上海ショック」とまで言われるくらいに大きな衝撃をもって受け取られました。

もはや、U.S. News and World ReportであるとかTimesのような一部の雑誌の勝手なランキングだ、などと言っておれない時代になっています。というのは、2002年に、あるうことかUNESCOが大学ランキングについての研究を始めたのです。それもアメリカの高等教育政策研究所、ここと共同で大学ランキングはいかにあるべきかという研究を始めたのです。それ以来、毎年会議が開かれ、そのさまざまな成果も公にされています。UNESCOが始めたということは、ヨーロッパの同意を得ているということです。ヨーロッパでも大学ランキングは当たり前なのです。教育の受益者たる学生の利益を考えた時、ランキングはより良い教育を受けようとする学生に対する当然のサービスでしょう。

ランキングについては、例えばフランスなどは、カルロス・ゴーンが出たEcole Polytechnique、そんな特別の最精鋭を集める、そういった別格のエリート校を幾つかつくっていますし、当たり前だと思うのですけれども。あるいはイギリスはオックスブリッジの長い伝統がある。ただし州政府の権限の強かったドイツには最近までそういったエリート大学というのはありませんでした。けれども、最近では連邦政府の肝入りで10の大学を選んで、エリート大学にしようということで、結果的に5つぐらいが認定されたはず。ドイツもエリート大学をつくることにした。高等教育のメガコンペティション以外の何ものでもありません。

そんなエリート大学ということを考えると、では先ほどの統一の学位基準はどうなのだという事ですが、ヨーロッパは簡単です。要するにエリート大学と一般大学、完全に分かれています。エリート大学のほうはランキングを競い合っているから放っておいていいのだと。だけど、一般の、普通の大学はきちんと規制して統一しましょう、そういった考え方です。でも、ヨーロッパのどの国でもワールドランキングの上位にくるような高等教育機関をつくらう、増やそうという動きが加速しているということです。

5 日本の高等教育の課題

そういった中で日本の高等教育はこれからいかになすべきかということです。そこで私として申し上げたいのは、まず大学認証評価はすでに世界的なルールであることを認識するという。さらに、大学ランキングも積極的に受け入れて、その上でランキングを一つ一つ上げていく努力を各大学でいたしましょう、ということです。そのような努力をしない日本の大学は世界から見放される、ということです。高等教育はすでに申し上げましたようにグローバルなマーケット、市場を形成しており、その中で日本の大学も生き残る努力をしなければいけないのだらうと思います。

6 個別大学の課題 —— 何のためのディプロマか

大学の国際的な評価について、評価を高めるべく世界に大学を開くということを昨年の9月の教学担当理事者会議でも申し上げたのですが、あまり理解が得られたようには思えません。しかし、お手元の文科省の、中教審のさまざまな資料にあるように、文科省は、今後、日本の大学に対し、国際的に評価される大学を目指すよう要求してくると思われれます。

どうすべきか。まず研究者、つまり教員、そして学生、それらの外国人の比率を高めていくことに尽きると思われれます。日本人だけの小さな社会の中で競っているのではなくて、世界の人と競う、世界の学生と競う、そういった環境をつくっていかなければ、世界から取り残されます。ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー、これをまず制度として取り入れるように、文科省は近々要求してくるものと思われれます。ただ文科省の施策に従っているというのではなくて、もっと積極的に大学も世界各国から優秀な教員を受け入れる。そういったことをしなければならぬのだらうと思われれます。

これはもう20年ほど前の新聞ですが、ハーバードが、20代の物すごい優秀なソビエト人数学者を2人雇ったという記事が載っていました。その頃はまだソビエトですから、したがってそう国際化していませんから、彼らはロシア語しかできない。でも、構わない。受け入れろ。まだ若いのだから、いずれまともな英語をしゃべるようになる。そんなことよりとにかく数学という分野で抜きん出た才能が必要だ。ということで、ハーバードは受け入れたそうですけれども、そういった発想がなされている。

それもそのはずで、アメリカの大学は、基本的に第二次大戦中、あるいは第二次大戦後、

世界各国から優秀な頭脳を集めたから、今のアメリカの高等教育の優位というのがあるわけですね。日本は、しかし、それに対して日本の中だけでもってエリートをつくらうとしている。そのエリートにしても、例えば東大の学生に向かって、「あなたエリートですね。」などと言うと、「いや、私は違います。」という返事が返ってくるようで、エリートなどということを出すとバッシングを受ける。そういった社会をつくってしまいましたから、エリート教育は日本では全くできていない。しかし現実に高等教育の世界は国際的なメガコンペティションの時代に突入してくると、エリートも必要、そして多くの優秀な中間層も必要となりますし、さらに両者ともに国際的な競争に立ち向かえる人材に仕立て上げなければならない、ということになる。であるならば、今日本の大学の教学をあずかる立場にある人間は自らの大学を世界に開いていくという努力をしなければいけないのだらうと思います。

まず英語の授業を増やすことです。英語を教えるのではなく、英語で教える授業です。英語と云って、アジアの学生を考えたときに、英語ではだめだろうとおっしゃるかもしれませんが、違います。アジアの共通言語は今、英語です。中国の学生だって日本の学生よりはるかに上手に英語をしゃべります。韓国は言うに及ばず。韓国の高校の中には韓国の大学に生徒を送り込むのではなく、最初からアメリカのアイビーリーグ、それもハーバード、プリンストンに生徒を送る、それをモットーに掲げた高校すらあるのですから。インドネシアだって日本よりはずっとまともな英語教育が行われています。アジアの多くの国で小学校段階から英語の教育は行われているのです。マレーシアでは英語が第二公用語、シンガポールは言うに及びません。タイの学生だって英語を上手に話します。インド、パキスタンも言うに及ばず。ベトナムの学生だって日本の学生よりはるかに英語を上手に話す。ですから、英語で授業を開講すれば、世界から、そしてアジアから学生が来るはずですよ。

アジアの留学生というのと、とかく日本では、日本人学生のみでは学生定員を埋められない、瀬戸際の大学の窮余の策、といった見方がなされます。しかし日本の大学も、大きなアジアのマーケットからもっと多くの優秀な学生を受け入れるということを考えなければならないのです。18歳人口が減ってきたときに経済規模が縮小する、といった議論はありますが、18歳人口が減ってくれば、大学生の質が低下するのも当然の理です。それを防ぐには外国から優秀な学生をリクルートする、それ以外にはありません。

そして一番大きなマーケットはやはり中国でしょう。日本語、英語が難しいというので

あれば、中国語で1年次、2年次の導入教育をすればいいのです。日本の大学設置基準には、日本語でなければ授業をやってはいけない、などとどこにも書いてないのですから。今日お配りした資料にも、とにかく英語を含めた外国語による授業を行いなさい、と文科省が書いているのです。今までの日本はというと、留学生を受け入れるときに日本語ができなければ来たってしょうがない、ということで受け入れを拒否していたわけです。でも、こんなことをしていたのでは、日本の大学は外国人留学生を受け入れることはできません。残念ながら、日本語は世界的に見ればまことにマイナーな言語でしかないのです。

一時期、日本政府は日本語を世界各国に広めようという努力をしましたがけれども、完全に失敗しました。ですから、日本の大学が日本語でだけ授業をするというのでは、これからは時代に乗り遅れる。英語で、あるいは中国語で、あるいは韓国から大勢来るのだったら、韓国語で導入教育をしたっていいでしょう。そういったことに頭を切りかえていかないと、日本の大学はすべからず世界の高等教育の競争の中から抜け落ちていくのではないかと危惧しています。

それと、昨今カリキュラム・ポリシー云々と叫ばれるようになりました。カリキュラムの整備は是非とも必要であろうと思われませんが、同時に評価基準の整備が伴わなければ、カリキュラムの整備をしたことにはなりません。成績評価は多くの日本の大学では絶対評価ですけれども、世界を見渡してみますと、絶対評価でやっているような国はありません。ヨーロッパもUNESCOのディプロマ・サプリメント導入後は完全な相対評価です。こちらの先ほどの資料にも出ていますが、AからE段階が合格、Fが不合格ということで、7段階の相対評価です。各グレードにつき何%と決まっています。アジア諸国がECTSに倣って導入しようとするACTS (Asian Credit Transfer System) でもUNESCOのディプロマ・サプリメントにならって、AからFまでの相対評価を導入するということです。アジアの各国の政府が、そして大学が既に決めているのです。日本の大学でも早急に相対評価を導入し、各国と歩調を合わせるべきでしょう。相対評価を導入しなければGPAもそもそも意味を持ちえないのですから。

7 結びにかえて

もう1点、最後に申し上げさせて頂きたいのは、日本の大学は、私の本務校における経験、そして教育研究委員会で委員をしている経験も含めて、アドミニストレーションの整

備が不十分なのではないかと思います。国立大学は最後は文科省が尻拭いしてくれますから、文科省の指導どおりやっておればいいのです。文科省が経営してくれるのです。ヨーロッパでも大学は国立ですから、国の命令に従っておればいいのです。国が大学の経営を考えてくれます。でも、日本の私立大学について、文科省が尻拭いをしてくれるとは思われません。法政大学さんも恐らく学生数からいって年間の収入が軽く500億を超えているのではないかと思います。500億の会社を経営するというのは並大抵のことではありません。ところが、日本の大学ではそういったアドミニストレーターの養成を充分に行ってこなかった。文科省が護送船団方式で保護してくれていたのです。しかしこれからはそうはいきません。

アメリカではACEというアメリカの大学をまとめる組織がありますけれども、そこでは、例えば学長候補を集めて、学長になるための講座を設け、1年間かけて学長たるもの何を知らなければいけないのかを教育する、そういったことまでしています。あるいは学部長もアメリカの大学ではほとんどが指名制ですから、大体指名されるということがわかった時点で、そういった人たちをアメリカのハーバードとかのアドミニストレーター養成の講座に送るのです。それ以外に職員も、例えばカリキュラムオフィサーになるためにはどういったことが必要かというので、そういった人たちを養成するためのマスターコースもアメリカの大学にあたりする。いろいろな形で専門知識をもった人間が、専門職の人間がアメリカの大学を運営しているのですけれども、日本の場合にはなかなかそういった組織、システムがない。これは日本全体の大学運営の問題だろうと思いますけれども、やはりそれも今後考えていかなければいけない。

そのためには、やはり教員のアドミニストレーター養成、これもしなければなりませんし、また、スタッフ・ディベロップメントも必要です。教員が職員をあごでこき使うというのではなくて、職員の職能開発を整備することを考えなければなりません。日本の大学職員はすべて専門職、総合職として雇われているはずですが、どこの大学でも大学の職員の中に一般職はいないはずなのです。そういった職員の人たちの職能開発をして、もっと専門的な知識をもって大学の運営にあたって頂く。年に500億からのお金を学生さんから預かるのですから、それにふさわしい経営体をつくるということをもうそろそろ日本の大学も考えていかなければならないのではないのでしょうか。

文科省は私立についても今までは護送船団方式で保護してくれていましたけれども、今は規制緩和です。認証評価で締めつけてくることはありますけれども、しかし、経営の細

かいことについて文科省が指図をしてくれるわけではありません。つぶれる大学はどうぞつぶれてください、そういった時代になってしまいました。もちろん法政大学さんはそういったことになることは絶対にあり得ませんけれども、ただ、よりよい運営をするために学内組織はどのようにあるべきか、ということは法政大学さんに限らず、日本の私立大学が懸命に研究しなければならない、そういう時代になってきたのではないかなと思います。

ということで、予定の時間を過ぎてしまいました。いろいろと差し出がましいことを申し上げてしまいましたけれども、お許しを頂いて、以上で私の話を終わらせていただきたいと思います（拍手）。

質疑応答

それでは、質疑応答の時間を設けてございますので、質問がある方は挙手をお願いします。

○渡辺グローバル教養学部長

こんにちは。GIS（グローバル教養学部）の渡辺宥泰と申します。大変興味深いお話ありがとうございます。またフランス、その他中国等、余り知らなかったことにも詳しい情報をいただきまして、まず感謝を申し上げます。

大変うれしい。我々の、実はGISという学部がございまして、すべて英語で行っているということが売りになっているのですけれども、大変失礼ですけれども、先生の大学でも近々そういう学科ができるということをうわさで伺っておりますので、その3/4ページ目でしょうか、高等教育の課題のところでは先生がおっしゃられた、やはり英語で講義をしない限りは、もう学生を自国内につなぎとめておけないのではないかと。中国、韓国、明らかにそういう方向に行っているのではないかと思うのですが、その場合、なかなか先生のおっしゃられた、まさに今、日本の高等教育、グローバル化の中でこういう状態になるためには、例えば英語の問題も含めてしなければいけないのですが、なかなか外にそれが一般の受験生、あるいは一般の親御さんにみえてこないという問題があると思うのですが、その意味でぜひ先生の学校にも頑張ってくださいと思っておりますけれども、その辺のところ、広報といいますか、一般の方になかなかここでの議論が伝わらないというところ、その点をどうお考えなのか、ちょっと教えていただければと思います。

○天野 実際には日本の親御さんもそういったことに関する知識があまりないというか、

日本もバブルのころは随分いろいろな会社がいろいろな人を海外に送ったのですけれども、なかなか海外の教育事情ということについて目を見開いてくださる方はいなかったということなのですよ。その人たちの啓蒙ということを考えてもなかなか難しい。ただ、先ほど申し上げたように一部の親はもう日本の高等教育に見切りをつけて、よろしいことではないのですけれども、アメリカの大学に行かせる、というようなことを随分考えている。

数年前にNHKでもって東大生にそういったことをインタビューした番組がございましたけれども、東大生も「やはりアメリカのほうがいいな。」そういったことを言っていて、学部のレベルからアメリカに行くということを目指しています。実は東大は今から少なくとも10年前は学部学生の留学というのを全く認めていませんでした。留学しようと思ったら休学しないといけないのです。私はあきれましたけれども、明治学院大学だったら20年前、もっと前から留学のときの単位を卒業単位に認めるということをしているのですよね。だけど、東大はつい最近までそれを認めてなかった。今はさすがに認めているのだらうと思いますけれども、そんな状態で、東大の先生なんか聞いても、留学などというのはドクターになってから行けばいいのだ、博士号をとるために行けばいいのだ、そんな考え方を平気でおっしゃる方がその当時、12、3年前ですけれども、いらっしゃいました。でも、もうそんな時代ではないのです。

例えば、この辺でしたら六本木であるとか丸の内へ行けば、昼休みになると外国人のいかにも高給取りのようなサラリーマンがお昼を食べにどーっと出てくるわけですね。そういった時代になっている。その中で日本人はというと、確かに外資系に行くのが花ということで、今でも多分変わってないのではないかと思うのですけれど。リーマン・ショック以来どうなったかはちょっと確信はもてませんが、多分余り変わってないのではないかと思います。友達の東大の先生に聞いたところ、こいつ優秀だな、何とか大学院に来てほしいな、そういった学生を1年、2年のときから目をつけるわけですよ。授業がある程度進んで、学生と仲良くなったところで、君、将来どうするのと聞くと、大体答えは、少なくともリーマン・ショックの前までは、決まっていた。要するにGSに行く。GSというのはゴールドマン・サックスです。ゴールドマン・サックスか、マッキンゼー。マッキンゼーはシカゴでできた世界的に有名な企業のコンサルティンググループですけれども、そういった声が出てきて、なかなか大学院に残るといふ話がもうここ最近全然聞こえてこなくなった。それは東大の大学院のやり方にも問題があって、日本のいろいろな大学から大学院生を受け入れた。文科省は大学院拡充、それを強く求めたものですから、日本のい

ろいろな大学から来る。東大の学部生からすると、何か大学院に行くとレベルが下がるような気がしてしまう、というようなことになってしまったのですね。

ですから、今でもやはり日本にいたのではしようがないという、そういった考えをもっている方々はいらっしゃるし、だんだんと増えてきているのではないかと僕は思うのですが。しかし、全般的に今の高校生を預かる親御さんかというと、やはり非常に日本の景気がよかったときにずっと自分の人生を送っていらっしゃるわけですよね。そういった方々からすると、何をすき好んで、苦勞も多いただろうし、外国に行ったりするのか。どうもそういった発想になるみたいなのです。という意味で、私なんかも団塊世代の一番下ですけれども、そういった世代から比べると、今の40代ぐらいなのかな、そのあたりの親御さんというのはやはりいい時代に育ってきたせいか、子供に苦勞をさせたくない。そういった傾向が強いように思うのですね。

ただ、恐らくここ10年で、私は日本の社会は変わると思います。今でも一部の政治家の間で移民1,000万人計画というのがささやかれていますよね。そういった考え方をもっている議員たちがだんだん増えてきた。これから日本が高齢化でもって人口減少時代を迎える。当然その後、経済がシュリンクするわけですから、日本人が貧乏になるわけですよね。年金も、あるいは健康保険も支え切れない。海外から移民労働者を受け入れなければ、日本の経済はもたない、というよりも日本の国家がもたない。これはもう私は明らかだと思います。

そういった移民というと、これまた日本ではイメージが悪くて、彼らは金を持ち逃げするだけだというような、そういった印象が強いのですけれども、しかし、移民が働いて、そして日本で消費してくれる。その一部は自国に送金するかもしれませんが、自分の国に送るのはせいぜい2万、3万ぐらいのもので、その何倍ものお金を日本で消費してくれる。消費してくれるということはそれだけGDPが上がるのですから、そういったことを考えると、日本に移民を入れなければどうしようもないというのは目にみえていると思います。

もちろんヨーロッパのように移民が余りに多くなり過ぎて、保守的な人たちとの間でいさかいが起きる。そういったこともあるわけですが、しかし、人間の移動というのはもう押しとどめようがないし、移動の自由というのは自由主義経済の基本です。18世紀に重農主義者たちが唱えて以来、そしてフランス大革命によってそれが制度化されて以来、移動の自由というのは保障されているわけです。それ以前は農民というのは農奴です

から、土地に縛りつけられて移動の自由がなかった。それを移動の自由をもたせて、実際には工場の非熟練労働者に仕立てていったわけですがけれども、その自由主義経済の基本だし、人間が移動して、そして自由に経済を行うということが自由主義経済の基本ですから、それを押しとどめるということは恐らくできないのではないかと思います。

やり方はさまざまだろうと思いますけれども、ヨーロッパでは移民の数がとても多いですよ。人口の1割ぐらい、あるいはそれを超えるくらい移民です。フランスの大統領のサルコジなどというのは、おじいさんの代はハンガリーからの移民ですから。ほかにもフランスには既にそういった大政治家が何人もいます。フランス人の4分の1は、おじいさんの代までさかのぼれば移民なのですから。

つい最近、アンゴラゲートで捕まってしまいましたけれども、シャルル・パスクワというフランスの有名な保守派の政治家がいましたけれども、フランス人とはどういう人かと問われて、この人はウルトラ右翼です、保守派の重鎮ですから。そのパスクワによればフランス人とは、要するにフランスで教育を受けた人、それだけです。もう肌の色など全然関係ないし、民族も関係ない。フランスで教育を受ければフランス人なのだ。実際にフランスの教育というのはフランス共和国の理念を、あるいはフランス大革命の意義を何度も何度も繰り返し繰り返し教えていきますから、フランスで教育を受ければフランス人。ですから、生まれてフランスで育っていけば、完全にフランス人です。もちろん人種差別はありますけれども。

でも、日本人はというと、あの人は外国人、いつまでもそれが抜けないということですがけれども、恐らく経済合理性でもってそういった考え方は突き崩されていって、日本も多民族社会になるのではないかと私は思っています。もしそれが起こらなかったら、日本はどんどん衰亡の一途をたどるとのことなのだろうと思います。これは経済的に無理です。と思っていますので、移民によって日本は否応無く国際化していく。その意味で、これからはだんだんよくなるのではないかと。ただ、これから5年、10年は、やはり先生のお立場からすると厳しい時代が続くかなということで、申しわけございません。

○山田　　どうもありがとうございました。

ではあとお一方、お二方ぐらいいかがでしょうか。

○川上FD推進センター長

法政大学、FDでいつもお世話になっております。ちょっと最後の結びのところで、私立大学にこそ将来を見通せる真のアドミニストレーターが必要だというお話、そのとおり

と思うのですけれども、養成に関して日本の私立大学でどのように考えていったらよろしいか、ちょっと教えていただければありがたいと思います。

○天野　　まず、大学のアドミニストレーター養成講座というものを日本の大学でも持っているところがありますよね。桜美林大学さんにはありますし、私立大学連盟でも毎年、アドミニストレーター養成の講座というものを行っております。ですから、そういったところに先生方、そして職員の皆様方を送る。あるいは場合によっては英語のできる職員を採用して、そういった人たちをアメリカの大学に1年、2年送っていただくとか、そういったこともあるのだらうと思うのです。やはりアメリカで何をやっているか、ヨーロッパで何をやっているかということ、もう少しアンテナを広げて、我々は知る必要がある。先ほど申し上げたように文科省は私立の尻拭いはしてくれないと思うのです。ということで、法政大学さんが飛躍するためにもそういったことを考える必要が、あるいはあるのかなど。口幅ったいですが、そのように考える次第です。

○奥田文学部教授

私、文学部の奥田と申します。きょうのお話、大変興味深かったのですけれども、きょうのお話の主題は「国際的通用性の観点から」という制限がついておりましたので、質問しづらかったのですけれども、この国際的通用性の観点と日本の大学における大衆化、大衆的學生、ここにはどれだけ、きょうのお話のポイントである国際的通用性という観点と大衆社会という差が少しはあるのかなのか、それをつなげて考えられるのかどうかという点についてお話をいただきたいと思います。

○天野　　それについては平成20年3月、私がまとめました「私立大学入学生の学力保障」の中で少し書いたのですけれども、先ほど申し上げましたようにヨーロッパ、アメリカの場合には、ある程度高校卒業資格というものがあるわけですね。ヨーロッパは完全に高校卒業資格でもって大学に入学できるかどうかを決めているわけです。しかし日本の高等学校というのは高等学校卒業資格がないのです。資格は何かと云ったら、要するに3年間高校に通って単位をもらえばいい、3年通えばだれでも高校卒業資格ということなのです。これは戦後アメリカの制度を導入したということもあるのでしょうけれども、しかし、最近ではアメリカでもニューヨーク州を初め半数以上の州で、大学に進学したい生徒はこれこれの資格を満たさなければいけないというので、高校卒業資格試験みたいなものを導入しています。恐らくSATやACTを使っているかもしれませんが、そういったことをしています。

そのとぼっちりを食らって、日本の商社マンであるとか、あるいはさまざまな会社の駐在員の子供が高校からアメリカに行った。高校生活は楽しかったな、でも、アメリカの大学に行こうと思ったら、それにパスできない、というようなことが起こって、日本の大学に戻ってくる。そういった例も随分多くなってきたのですけれども、そのように世界は高校卒業資格をだんだん一定水準に揃えようとしている。日本にはそれがないのです。文科省はとにかく普通高校から職業高校から、どこからでも大学生として受け入れてくださいなどという指導をずっとしているわけです。ですから余計に、入ってくる段階で学生のレベルがばらばら。大学全入時代ですから、入試も易しくなっているということで、いろいろな大学で Remedial 教育の必要性が叫ばれることになってしまっている。それはやはり非常におかしいことで、やはり高校の卒業資格をもうちょっと厳密に定めてください、と。それを高校側に対して、文科省に対して我々大学側は言わないと、大学教育は崩壊してしまうのではないかと、ということなのです。

その上で、日本の大学はその入り口をまず高校との連携の上で定めていって、レベルを保った上で、今度は卒業資格。大学の卒業資格も考えなければいけませんね。今までのように入ったら、みんな出てしまいますよ、というのでは、ヨーロッパ、アメリカと対抗できないでしょう。ヨーロッパはもう非常に厳しいですし、フランスでしたら大学1年に入っても30%は2年に行けないのですから。アメリカではそんなに厳しいことはないと思うのですが、アメリカだってやはり落第生は随分出します。でも、日本は4年間でほとんどが卒業してしまいます。こんなに卒業率の高い国は世界中どこにもないのです。

あるいはOECDが経済と工学の学部について、大学版PISA、要するに学習到達度試験を全世界的にやろうとしています。今までは小学校とか中学校でやったのですけれども、今度は大学生、卒業年次生を対象に試験を行おうと計画している。OECDの側でも大学卒業資格というのをある程度切り揃えようとしている。それに対して日本もきちんとOECD側に対応していかなければいけないということです。

もちろん人文社会科学の分野ではそういったことはなかなか難しいですけれども、そういったことが行われるようになると、やはりそれぞれの学部学科で、うちの卒業資格はこうなのですよ、ということをおある程度明示的に外部に示していかないと、おたくの大学を出たようですけれども、本当にこの学生さんはこういった仕事をできるのですかと企業側から問われかねないのです。そういった社会とのマッチングを考えて、大学生のレベルをどのように設定していくかということも日本全体で考えなければいけませんし、それを文

科省に全部任せておくというだけではなくて、それぞれの大学で、うちの学生、卒業生だったら、これこれの資格、能力はありますよ、ということを決めて、それを明示して、英語のホームページでもつくって、世界に示していかないと、卒業後のグローバルな労働マーケットの中で卒業生が不利を蒙ることになりかねない。

今まで我々は、日本人の卒業生だから日本の会社の中で雇ってもらおう。それしか考えてなかったのです。でも、先ほど申し上げたように、例えばソニーは株の半分以上を外国人がもっている。今、社長はストリンガーです。日産でもカルロス・ゴーンが社長をしている。では、そういった会社が、もともと歴史的に日本の会社だからということだけで、日本人を優先的に採ってくれるかどうかなんて、わからないと思います。日本の年功序列、終身雇用のシステムがこれからどうなるかということですが、それが保たれれば、まことにめでたい話かもしれませんが、果たしてそれが本当に保たれていくのか。今の派遣の問題なんかみても、やはり無理なのではないでしょうかと思うのです。

そういったときに、大学としては卒業生に対して、かくかくしかじかの能力をもっていますよというサーティフィケーションをきちんとしてやらないと、卒業生が労働マーケットの中で不利を蒙る。単に世界のグローバルな労働マーケットにとどまらず、日本の労働マーケットだっいまやグローバル化しているのですから。今、いろいろな会社が外国人の社員をたくさん雇っていますよね。この前聞いた話では、ローソンは幹部社員の3割は外国人なのですってね。ローソンの社員に外国人が多いというのは売り場の人かと思ったら違って、幹部社員の3割。そういうことを考えている日本の会社もあるということです。パナソニックはいうに及びません。たくさんの外国人を社員に入れています。ソニーも入れている。そういった時代に我々は日本の労働マーケット、日本人だけの労働マーケットを考えていたのでは、これからの卒業生に十分なコンペティティビティを与えることはできないのではないかと思います。

ということで、国際的通用性という言葉はあるはずなのですが、文科省の答申をみても、そういったことまで余り書いてくれないのです。ただ、我々としてはそういったことまで考える必要がこれからはあるのかなと思います。

○山田　それでは、お時間も近づいてきましたが、あとどうしてもという方はいらっしゃいますか。

それでは、お時間も大分過ぎましたので、これで天野先生のお話を終わりたいと思います。天野先生にもう一度拍手をお願いしたいと思います。ありがとうございました（拍

手)。

それでは、最後に公文先生から終了のごあいさつをお願いします。

○公文 天野先生、どうもありがとうございました。国際的通用性というお話、大変我々にとっても参考になる話でございました。非常にインパクトのあるお話であったと考えます。インパクトがあり過ぎますので、これをどのように受けとめて学部に持って帰って、学部の先生方に伝えるか。ぜひご協力をいただいて、到達目標の作成に生かしていただきたいと思っております。

それでは、第5回目の、今年度最後でございますが、評価室セミナーをこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。

——了——